

(3)【2023年度】第1回地域ネットワーク会議(オンライン)の総括

NPO 法人 NPO STARS 春田真樹(運営委員)

■ 概要

2023年度は、5月の全国ネットワーク会議を皮切りに、以降、7月から翌年2月まで全国を8ブロックに分けて Zoom を利用したオンライン形式により研修を実施した。この研修の目的は、現に社会的養護関係施設で自立支援を担当する職員等が、研修の場を利用して全国の様々な取り組みを知り、学び、あるいは、自施設や自身の取り組み状況を参加者同士で情報交換することにより、施設の種別を超えた同じ立場の者同士の語り合いの力によって、自立支援の具体的な手がかりへの気づきや資質向上、さらには新たなネットワークづくりの契機となることを期待した。

折しも世間では、新型コロナウイルス感染症の分類が感染症法上 5 類に移行するという時期であり、ポストコロナの新たな在り様を模索し始めていたところであった。様々な影響がまだまだ根強く残っている時であったため、オンラインによる研修開催という方法を採用したが、NPO STARS をはじめ、すでに地域で活動している様々な方のご協力を得て、全ての会場で大きなトラブルもなく盛会に終えることができた。概要については以下のとおり。

【開催方法】 オンライン(Zoom)

【開催時間】 金曜日 10:00~12:00

【開催内容】 いずれの会場も基本的な構成は①基調講演(基調報告・基調説明)、②実践報告、③グループワークとした。全国ネットワーク会議において話題が集中したテーマや、開催後のアンケートに寄せられた感想などを踏まえ、各ブロック会議では参加者が主体的に参加できるようグループワークのテーマをあらかじめ設定するとともに、各地域の特色を生かした内容を構築した。なお、それぞれの会場の開催結果については、18ページ以降に記載している。

【参加対象】 児童養護施設・自立援助ホーム・母子生活支援施設・児童(子ども)家庭支援センター等に所属する自立支援担当職員 等

2023年度第1回地域ネットワーク会議(オンライン)参加者数・団体数

会議名	開催日	参加者数	団体数
全国会議	2023年 5月24日(水)	197人	177団体
近畿ブロック会議	2023年 7月14日(金)	53人	39団体
北陸・中部ブロック会議	2023年 8月25日(金)	53人	42団体
北海道ブロック会議	2023年 9月 8日(金)	54人	38団体
東北ブロック会議	2023年10月20日(金)	33人	25団体
中国ブロック会議	2023年11月10日(金)	46人	38団体
四国ブロック会議	2023年12月 8日(金)	39人	28団体
九州・沖縄ブロック会議	2024年 1月19日(金)	106人	58団体
関東ブロック会議	2024年 2月 9日(金)	74人	55団体
合計		655人	500団体

■ 内容構築に向けて

企画委員および事務局(東京ボランティア・市民活動センター)は、研修の内容構築にあたり、①東京都での実践事例を紹介しながら、②全国各地の社会的養護が必要な若者の自立を支援する児童福祉施設が種別を超えて横に繋がる機会をつくり、③施設間連携と共に NPO や企業などの関係団体がどのように繋がれるかを考える場とすることを目指した。これは、2020年(令和2年)から児童養護施設等に配置された自立支援担当職員が、業界内においては新しい加算職員であり、施設間の格差や地域の格差、そもそもどのような動きを行えばよいのか分からない等の課題が、研修やその他の場面で顕在化し始めていたためである。

そこで、全国会議においては、「自立支援のためにどのような連携ができるか?」と少し大きくなりでテーマを設定し、参加者が自由に語り合う中で、いくつかの特徴的なキーワードを拾い集め、さらに、全国会議実施後の参加者アンケート結果を活用しながら、地域ブロック会議へと展開していくこととした。

当初、地域ブロック会議の分科会のテーマは、①大学進学支援、②就労支援、③障害のある児童の自立支援、④結婚と自立という四つとしていたが、全国会議の結果を踏まえ、④を「進学も就職もしたくない子の自立支援」というテーマに変更し、近畿ブロックの開催状況を見たのち、後に続く地域においては、地域の実情を踏まえながら内容をアレンジしていくこととした。加えて、単なる愚痴の言い合いとなるような場ではなく、研修実施後からの業務に少しでも生かせるような実りのある場となるよう配慮した。

■ 開催結果から見えてきたこと(共通課題)

全国会議の開催後に実施した参加者アンケート項目の中に、「問3:グループワークで特に印象に残ったことをお書きください」という質問を用意したところ、138件のコメントが寄せられた。また、「問4:貴施設で自立支援に関して課題になっていることを一つお書きください」という質問に対しては、128件のコメントが寄せられた。さらに、「問5:今後の地域ブロック会議で話し合いたいことがありますか」という質問に対しては、100件のコメントが寄せられた。特に、問3、問4に関しては、参加者のうち2/3以上の方から回答を頂いており、この結果だけ見ても関心の高さをうかがい知る結果となった。

それぞれの回答を少し詳しく見ていくと、共通しているテーマとして、以下のことがあげられる。

- ①地域間・施設間の格差が示されていること(この地域間の格差は社会資源の有無や連携構築の在り方など多岐に及ぶ。また、施設間の格差は職員体制や施設の方針、施設のサポート体制等、幅広い課題を持つ)
- ②自立支援担当職員の資質(豊かなキャリアを持っている人が任命されていたり、その逆にある日突然施設の都合で任命されたりなどという意味)がバラバラであること
- ③任命された自立支援担当職員が一人職場であるがゆえに孤立状態に置かれていること、および、担当者同士のネットワーク自体が整備されていないこと
- ④ネットワークづくりの方法がわからない・連携の方法や連携のあり方に課題があるなどに関係すること
- ⑤そもそもインケア中の子どもとの関係構築の難しさ、特に未来の展望が持てない子らへの対応に苦慮していること
- ⑥そしてこの課題は、子どもが退所した後の関係構築にも大きな影響を及ぼすこと

また、地域の特性(特に施設の所在地と進学・就職先の距離がとても離れている等)により、施設単独では支援が難しいために広域ネットワークの構築が必要という状況も見えてきた。

これら、全国ネットワーク会議で示された課題を抽出し、ブロック会議のグループワークのテーマに据え、参加者自身が一番興味関心のあるグループに入ってもらい、研修を展開していった。それぞれの地域ブロックで挙げられてきた課題については、別のページで詳述することとする。

■ 課題を克服するために私たちができること(1年目の全ブロック会議からの提言)

今回の企画では、単に日ごろの苦労話を共有するだけではなく、参加者同士の語りの中から、少しでも役立つヒントを持ち帰ってもらったり、ネットワークづくりのきっかけとしてもらったり、どうすればその課題を克服できるのだろうかという視点に立った発言を行ってもらったりなど、企画委員がファシリテーターとなりグループワークを運営した。また、全国会議の反省を生かし、少人数によるグループ構成とし、参加者がより活発に意見交換できるよう配慮した。

それぞれの地域から出された提言は、①ネットワークづくりの重要性に関することや、実際に構築していくためにアクションを起こそうとするもの、さらには施設以外の外部団体や企業との連携に視点を置いているもの、②当事者の声を日ごろの取り組みに生かそうとする試み、③施設入所中に私たちができることに視点を置いているもの、④施設間格差を埋めるために人材育成等に視点を置いているもの、⑤都市部に集中している社会資源を地域に広くつなげていくための手立て、などが報告された。こちらについても、各ブロックの開催報告で詳述することとする。

1) 第1回近畿ブロック会議(オンライン)の報告と提言

近畿ブロック担当委員(春田、林、平岡)

■実施した内容

2023年7月14日(金)10:00-12:00 Zoomによるオンライン

●基調報告:春田真樹さん(NPO STARS)

「若者支援のための施設間ネットワークづくり」

●実践報告:宮川絵理子さん(株式会社宮川バネ工業株式会社専務取締役)

「自立支援のための企業との連携」

●分科会:①大学等進学支援、②就職支援、③障害のある子どもの自立支援、④進学も就職もしたくない子どもの自立支援

■参加者の特徴

登壇者やファシリテーターなどの運営側を除き、参加申込のあった児童福祉施設は、近畿2府44県の27施設(児童養護施設17、自立援助ホーム1、母子生活支援施設3、児童家庭支援センター3、心理治療施設2、所属不明1)から35名が参加(申し込み者数は37名)。

本プロジェクトのメインターゲットである自立支援担当者の参加は14名。すでに施設で豊かな経験を持つ者が自立支援担当者として任命されているケースや、逆に本年度から新たに任命されたばかりという者もいた。自立支援担当以外には、本テーマに興味関心を持つ指導員、保育士等に加え、管理者層の参加も見られた。

■自立支援における現状と課題

【現状】 自立支援担当者間のネットワークが構築されており、社会資源(奨学金制度の充実)や地域資源(大学や企業を含む)を活用している、あるいは、しようとしている好事例が報告された。

【課題】

- 各施設の自立支援担当職員自身が大変苦慮しており、地域および施設間の格差が伺える。
- 自立支援担当職員が各施設1名の配置により、試行錯誤しながら取り組んでいるものの、施設内で情報を聞くことができず、また仕事内容についても理解されず孤立している人が多い。
- ネットワークづくりに向けた、連携先および連携の方法が分からない担当者が多い。
- 連携先や制度が整備されていたとしても、高年齢での入所が増えていることも関係しているのか、子ども自身のつながりにくさがある。
- 奨学金をはじめ様々な制度が整備されていることにより、特に学生においては生活水準が高くなり過ぎてしまう。社会に出た際、一度上げた生活水準を下げることは容易ではなく、生活が破綻する子どもたちが増えている。
- 他施設の自立支援に関する先進的な取り組みを聞き、自施設で実践しようとしても実現できないこともある。その現状を目の当たりにし続けることにより孤立感がさらに深まる。

■自立支援の今後に向けての提言

①地域・施設間格差の軽減を目指し、施設・都道府県を超えたネットワークづくりを実現する。オン

ラインで気軽に触れ合える機会を増やし、各施設での実践や情報共有をツールとしネットワークを広げる。

- ②将来について前向きに考えるエネルギーが非常に低い子どもたちに対し、措置延長の制度を積極的に活用する。
- ③担当職員の孤立を防ぐため、同等の立場で日々の実践を行えるように、各施設自立支援担当職員を複数配置できるようにする。

ゴールドマン・サックス・ギブズ・コミュニティ支援プログラム
『全国若者自立支援プロジェクト』
～社会的養護が必要な子どもの自立支援ネットワークづくり～

第1回地域ネットワーク会議(近畿ブロック)

■主催: ○社会福祉法人 東京都社会福祉協議会
東京ボランティア・市民活動センター
○特定非営利活動法人 NPO STARS

■協賛: ゴールドマン・サックス・ギブズ



若者支援のための施設間
ネットワークづくり

ゴールドマン・サックス・ギブズ・コミュニティ支援プログラム
『全国若者自立支援プロジェクト』
～社会的養護が必要な子どもの自立支援ネットワークづくり～

第1回近畿ブロック会議 令和5年7月14日(金)
NPO STARS 春田真樹 (児童養護施設 鹿深の家 施設長)

自立支援のための企業との連携

令和5年7月14日(金)
『全国若者自立支援プロジェクト』
第1回地域ネットワーク会議【近畿ブロック】

宮川パネ工業株式会社 宮川 絵理子



宮川パネ工業㈱
イメージキャラクター
「ピョンコ」

2)第1回北陸・中部ブロック会議(オンライン)の報告と提言

北陸・中部ブロック担当委員(太田、橋本、砂山)

■実施した内容:

①基調講演「若者支援のための施設間ネットワークづくり」:橋本達昌さん(NPO STARS)

自立支援の課題のひとつとして、地域や施設間の支援の格差(でこぼこ)について問題提起がなされた。私たち職員は、このことについてしっかりと危機感を持つことが必要。アドボケイトの役割はもちろんのこと、ケアリーバーが自ら受けた自立支援に対する客観的な視点を、養育の評価として真摯に受け止めていくこと、それを踏まえながら自立支援を拡充し、地域格差や施設間格差をなくしていくことが求められる。その上で、ネットワークづくりが重要となることを確認した。

②実践報告「自立支援担当職員の役割～名古屋市の実践から～」:

石井 葵さん(名古屋市 慈友学園 自立支援コーディネーター)

すでに「自立支援コーディネーター」を配置している名古屋市の自立支援の状況と、自立支援担当職員の役割について報告があった。「施設間での情報の格差をなくすこと」、「施設だけではなく名古屋市全体として子どもの自立を支えること」を大切にしながら実践しているとの報告があった。また、担い手の支援となる自立支援研修(進路選択や退所後の生活など、自立にかかわる具体的内容をテーマとする)について紹介があった。

③グループワーク:

以下の4つのテーマに分かれて分科会を行った。(「テーマ」:グループ数)

「大学進学支援」:2、「就労支援」:1、「障害のある児童の自立支援」:1、「進学も就労もしたくない子どもたちへの自立支援」:4

近畿ブロックと同様、「進学も就労もしたくない子どもたちへの自立支援」への参加者が最も多く関心の高さが伺えた。子どもの抱える課題への対応や進路選択場面での困り感が高く、担当職員が1人でその困り感を抱えている状況も見えてきた。

グループワークでは、担当職員が自立に向けた支援において抱える困り感を共有できたことや、他の地域や施設の状況や先駆的な取り組み等を知ること、参加者自身がエンパワメントされるといった一面もあったようである。

■参加者の特徴:

当日は、43名の参加申し込み者のうち、34名の参加があった。全国会議における北陸・中部ブロックからの参加者数は16名であり、実質2倍以上の参加があったことになる。この増員の背景には、北陸・中部ブロックの児童養護施設における中堅職員の協力があった。この力を来年度の対面でのブロック会議開催の原動力にしたい。

施設種別では児童養護施設からの参加者が74%と最も多く、次いで児童家庭支援センターの20%であった。母子生活支援施設および自立援助ホームはそれぞれ4%(1名)であったが、施設数の割合から考えると妥当と言える。

■ 自立支援における現状と課題

- 自立を支える上で重要となるインケアの質の担保はもちろん重要であるが、入所している子どもの課題が大きければ大きいほど、インケアの期間だけでは不十分である。退所後も、インケアで培ったつながりを生かして継続した支援が必要であることは明白であるが、担当職員の負担が大きくなり十分な支援を行うことができていない。
- 地域によって社会資源の差が大きい。地域ごとでつながることを通して、地域の現状や課題に向き合っていくことが重要である。まずは自立支援担当職員が、情報の共有や意見交換などお互いに様子を語り合えるようなネットワークづくりが必要となるであろう。自立支援担当職員の役割の明確化や、当事者の視点を踏まえた自立支援の拡充に向けた議論とあわせて、継続的に検討していくことが求められる。
- 今後は、新たなケアリーバーの支援機関として、児童相談所や当事者団体のみならず、公的機関等を含めた“社会的養護出身者のためのハローワーク的な支援機関”の構築が必要である。

■ 自立支援の今後に向けての提言

「入所児童の自立支援」と「後継人材の確保・育成」(＝養成校学生に対する実習指導等)にかかるメソッドは、とても近似的で親和性が高い。そのうえ(両者は、)決して施設間格差を甘受すべきではないという点で共通している。

そこで北陸・中部ブロックとしては、今回のセミナーに主体的に関わっていただいた児童養護施設中堅職員を基軸に、(新たな自立支援業務の拡充と標準化を推進する切り口として、)自立支援の先進施策や経験知、人材確保のグッドプラクティス等を統合的かつ連動的に学べる機会を創出していきたい。

3)第1回北海道ブロック会議(オンライン)の報告と提言

北海道ブロック担当委員(大場、阿部、吉見、安田、木村、高橋、萩美)

■実施した内容と参加者の特徴

2023年9月8日(金)午前10時から12時、Zoom を使ったオンライン会議で開催。NPOSTARS 砂山真貴子さんによる基調講演では、全国会議で議論された共通の課題を披露、北海道の仲間も共有でき、本プロジェクトのねらいであるネットワークづくりを「つながる」ということで説明された。

続けて、北海道医療大学看護福祉学部助教片山寛信さんによる実践報告「アフターケアの『孤立』を防ぐ:『つながり』を基本とした大学進学ケースの支援」では、ケアリーバーの相談へのつながりと支援者間のつながりについて、やり直し事例から紹介、分科会への問題提起としていただいた。

6つの分科会では、道内各地の児童養護施設、自立援助ホーム、児童自立支援施設31名、片山先生、運営・企画委員17名と事務局6名が、異なる地域や施設種別となるようなグループで参加、「子どもの自立支援」をテーマに、各施設の取り組みや課題について話し合った。他ブロックの企画委員や施設等職員の応援参加を得ることができ、プチ全国会議の様相もあった。

■自立支援における現状と課題

北海道ブロックは、児童養護施設の自立支援担当職員の配置状況やアフターケアの取り組みも施設によって異なり、大きく差がある。今回は、母子生活支援施設の参加がなかったが、自立援助ホームの職員は、他ブロックの分科会でテーマになったように就労も進学もむずかしい子どもたちの生活支援に向き合っていて、施設種別によっても状況が異なる。そのため、本プロジェクトの趣旨であるネットワークづくりに沿って、多機関、他地域の支援者とつながる情報共有の時間となるよう、分科会毎のテーマを設定せず、参加職員が知りたいことを話してもらう場とした。

参加者のキャリアも持っている情報もさまざまであったが、困っていることや求めていることの本質は同じであること、担当者のつながりや、研修の機会が少ない現状は明らかになり、情報共有できる場が得られたことが第一歩という印象。支援の課題としては、金銭管理、遠隔地への就労・就学後の支援の難しさがあげられ、インケア、リービングケア、アフターケアそれぞれでどのような取組をしているのか、情報交換する貴重な機会となった。

■自立支援の今後に向けての提言

ケアリーバー本人が相談につながるインケアから育む受援力や、リービングケアで準備しておきたいこと等、担当職員がやるべき大事なことを伝えあう、また、当事者と信頼関係を築くには、など心構え的な発言も多く、支援者間で残していくとよいのではないかと。

さらには、やり直しする時活用できる資源やコーディネーターへのつなぎなど、支援者のネットワークづくりについて、情報共有できる場や機会、改めて本道の特徴である、遠隔地への支援をつなぐパターンを、本会議の出会いを契機につくりたいという思いが見られ、来年の対面の会議開催に期待する声も寄せられた。遠隔地のケアリーバーの相談支援をつなぐネットワークをつくることを、北海道ブロックの今後に向けて提言したい。

4)第1回東北ブロック会議(オンライン)の報告と提言

東北ブロック担当委員(菅原、村上、高橋)

■実施した内容と参加者の特徴

実践報告では、『岩手県における社会的養護自立支援事業の取り組み』というテーマで、児童養護施設みちのく・みどり学園 養育部長の伊藤将さんにお話いただき、『地域に密着若者の就労支援のためのネットワーク作り』というテーマで NPO 法人 フェアスタートサポート 代表理事の永岡鉄平さんからお話いただいた。

参加人数も少なかったこともあったが、とても熱心にグループ討議をして頂いた。施設の違いや、参加者にはベテラン職員が多く、立場が違う職員から見える現状を共有することができた。「東北は資源が少なくて…」などの後ろ向きの意見もあったが、この機会をきっかけにしようと前向きな意見も多く、社会的養護を支援する仲間として、とても頼もしく、今後ますます力を合わせていきたい参加者の特徴であった。

■自立支援における現状と課題

自立後に失敗をしたというケースがあまりない、という施設がある一方、退所後すぐに挫折してしまうケースもあり、その課題として、「職員が様々な制度を活用しきれていない」、「インケアの早い段階からのアプローチの意識が追いついていない」、「関係機関との連携に施設全体で取り組めていない」などが挙げられた。

また、「ネットワークといっても、そもそも移動距離の問題もあり、関東圏と地方の格差はある」、「企業に協力を仰ぐ勇気を持ったアプローチができていない」、「金銭面での課題が多く、『応援してほしいこと』と『応援したい人』を繋げる手段がない」などの意見も挙げられ、地域間の違いがあることと同時に、ネットワーク作りとその強化が求められていることがわかった。

■自立支援の今後に向けての提言

自立した子ども達が、困ったと言える場所や機関があればいいが、本来、それを担うのは退所した施設であったり、職員であったりする一方、困ったことを困ったと言えない施設退所者に対して、情報の共有などに課題があるため、施設はインケア ～ リービングケア ～ アフターケアの一貫した支援を意識し、職員個人や施設単体だけではなく、地域の強みを活かしたネットワークづくりを構築していく必要がある。

5)第1回中国ブロック会議(オンライン)の報告と提言

中国ブロック担当委員(藤野、山本)

■実施した内容と参加者の特徴

- 基調説明:「若者支援のための施設間ネットワークづくり」
NPO 法人 NPO STARS 藤野謙一さん
- 実践報告:「一人ひとりに寄り添う自立支援～様々なネットワーク・社会資源の活用へ～」
鳥取こども学園 就労自立支援事業 統括所長 竹本智恵さん
- グループワーク(分科会):各分科会 4～5名 + ファシリテーター・サポーター

■自立支援における現状と課題

- 鳥取こども学園では包括的で先進的な自立支援の取り組みがある。
- 自立支援が押し付けになっているのではというのは参加者の共通の思い。
- 自立援助ホームでは退所までの期間が短いのでその中で何ができるのかが課題。児童養護施設では高齢児が増えているので、共通の課題である。
- 退所者を支えるためのチーム作りが大切。現状ではそれぞれの思いがかみ合わない難しさがあるが、あきらめずにやっていくことが必要である。
- 自立支援担当者としては情報収集が大事。機関の連携で理解を得ることが難しいこともあるが、支援を必要とする人を中心にチームを作り、役割分担をすることが必要。
- 遠方への支援に施設からのお金が出ない。
- 連絡がつかない子どもへの対応をどうするか。
- 制度などの情報が各施設や子ども達に伝わっていないために選択肢が少なくなるなどの施設間の格差は人生の格差になってしまう。
- 施設に頼ることのハードルが高い。SOSではなくヘルプの時点で声を取り上げて、県をまたいだ支援が必要。

■自立支援の今後に向けての提言

- 自立支援のあらゆる場面でこどもの声を聴く仕組みを確立する。ニーズと支援のミスマッチを防ぐためにも、自己選択の機会を保障するためにも子どもの声に真摯に耳を傾けることが重要。
- ネットワークを活用したソーシャルアクションを起こす。社会的養護施設で暮らす子どもたちに対する自立支援の現状や課題などを広く社会に発信し社会の理解を得るために、他施設との連携、種別を超えた連携、企業やNPOとの連携といったネットワークづくりが必要である。

6)第1回四国ブロック会議(オンライン)の報告と提言

四国ブロック担当委員(茂崎、田畑)

■実施した内容

- 退所者のトーク「当事者から見たインケア・リービングケアの善し悪し」
- 退所者のビデオ「児童養護施設の退所者へのインタビュー」
- 分科会

■参加者の特徴

参加者28名(内、自立支援担当4名、施設長・施設次長6名)
児童養護施設が65%、自立援助ホームが17%

■自立支援における現状と課題

- 卒業生とつながる定期的な食事会
- 金銭管理の自立の取り組み:毎月の小遣いを児童の口座に振り込みキャッシュカードで出金して、小遣いを支給。
- 卒業生とは個別でつながるのではなく施設としてつながる。(自立支援担当者専用の携帯電話)
- グループホームでは高年齢児が対象となるため、本人の意思と支援者の支援目標が噛み合わない事が多い
- 自立までの時期を明示して逆算的な支援を実施するとともに、子ども達に意識してもらう。

■自立支援の今後に向けての提言

- コミュニケーション能力を培うためにインケアから外部の人とかかわりを持ち繋がる。
- 児童の担当職員と自立支援担当者の役割、共同した支援の在り方
- お金を使う経験(自己選択、自己決定、自己責任)が少ないことから金銭管理ができない。
- 当事者自身に他者と繋がる力が必要
- 当事者としては、役場に手続きに行くだけでも一人きりでは不安が大きく、自分の事をよく知っている、自分で選んだ支援者に見守って欲しい。誰でもよいわけではない。
- 職員がどんな姿勢で子ども達と向き合っているかは、子ども達からよく見えている。仕事として関わっている人を心から信頼する事は出来ない。
- 子ども達自身が実際に体験するインケアの重要性
- 退所後に初めて行う事への不安を減らすために、色々な事を職員と一緒に体験しておく
- 保護者に人として向き合い信頼してもらい、共通認識を持ってもらう

7)第1回九州・沖縄ブロック会議(オンライン)の報告と提言

九州・沖縄ブロック委員担当委員(松本、池田、花田)

■実施した内容と参加者の特徴

基調説明として『若者支援のための施設間ネットワークづくり』というテーマで、NPO 法人 NPO STARS の花田悦子さんからのお話の後、以下の7つのテーマのグループに分かれ、実践報告と協議を行った。①大学進学支援、②就労支援、③障害のある児童の自立支援、④家庭を築いた後の自立支援、⑤施設が行う自立支援と他機関との連携、⑥遠隔地での自立支援、⑦自立に関する情報共有と枠組み形成。

九州ブロックは、他のブロックと比べ、会議参加者が最も多く、若者自立支援に関する問題意識が高いという印象を受けた。施設の現場で働く職員の参加も多く、当初予定していた「各施設の情報共有・ネットワーキング」という本会議の目的は十分に果たせたと思う。次の対面会議に繋がる良い機会となった。

■自立支援における現状と課題

- 1 施設1人の自立支援担当配置の為、情報取得や自立支援の質の差に濃淡がある。
- 施設全体の位置づけが様々で、改正される児童福祉法に盛り込まれることもあり、施設長方の多くの参加があると担当職員が動きやすくなるのではと感じた。全国児童養護施設協議会や各ブロック・各県児童養護施設への正式な手順を踏んで呼びかけると良いと思う。全養協通信などを通しての案内も一案である。
- 若者自立支援に関して利用できる制度や仕組みが全体的に周知出来ていない。
- 専任(自立支援担当職員)が配置されることによって自立支援の取組が活発になってきている。

■自立支援の今後に向けての提言

今年度、次年度においては若者自立支援における各ブロック内のネットワーキングや資源把握を目的とし、本会議が実施されていると理解しているが、その後はブロックを超えての活動が必要になってくると感じる。九州の場合、関東や関西に就職・進学する社会的養護児童も多く、地元を離れて、生活する上でのサポート体制を、全国の施設と共同して構築していく必要があると感じる。しかし、就職先・進学先が多い都道府県に負担が集中する懸念もあり、施設だけにとらわれず、NPO団体等、若者支援機関との連携や、こちらから業務委託できるような仕組みづくりができればよいと感じる。その仕組み作りの一環として、このプロジェクトの中で、具体的な自立支援の流れをまとめて整理したものや、退所時の自立支援計画書のひな形の作成などもしていければと思う。

8) 第1回関東ブロック会議(オンライン)の報告と提言

関東ブロック担当委員(麻生、高田、中道、芳賀、片根、石濱、
山口、松原、青木、安部、坂井、鈴木、阪本)

■実施した内容と参加者の特徴

●実施日時:2024年2月9日(金)10:00~12:00

●実施方法:オンライン(Zoom)

●実施内容:

◎実践報告①「若者支援のための施設間ネットワークづくり」誉田養徳院 片根志雄さん 他

◎実践報告②「社会的養護を経験した若者を支援する団体と施設との連携」

あすなろサポートステーション 福本啓介さん

◎グループワーク 6人ずつ、9グループに分かれて実施

●参加者数:登壇者やファシリテーターなどの運営側を除き、参加申込のあった児童福祉施設の申込数は、53名(児童養護施設31名、自立援助ホーム13名、母子生活支援施設3名、児童家庭支援センター6名)

■自立支援における現状と課題

●東京都や神奈川県などでは自立支援担当職員の情報共有や専門性向上等を目的とした活動がある。

●退所後支援における施設とアフターケアを提供する団体とのつながりによる実践例がある。

●施設内に複数の自立支援担当職員を配置しチームとして機能することを目指した実践例もある一方で、一人仕事であることから孤立しがちである。施設によっては養育の延長としてアフターケアをとらえている。

●地域内でのネットワークは構築されつつあるものの、地域を超えたネットワークはほとんどない。

●自立支援担当職員と生活支援担当職員との役割分担があいまいになりがち。

●児童養護と自援、児童養護と母子など、種別を超えたつながりが少ない。

■自立支援の今後に向けての提言

◎組織マネジメントと人材育成

社会的養護児童が抱える生きづらさに寄り添いながらも、生活担当との連携によって対象児童を正しくアセスメントし、その自立へのモチベーションを高めるような力が求められる。さらに社会資源とつながる力、そのための発信力なども重要になる。こうしたことから体系化された人材育成のための仕組み作りが求められている。また自立支援担当職員が活躍できるような施設内での多職種連携や役割分担といった組織マネジメントも大きな課題である。

◎ネットワーク構築

退所者支援はさまざまな事例を通して学ぶことが重要である。そのためには施設内での事例の積み重ねにとどまらず、施設を超えてより多くの実践例が共有されることが有効である。またときに施設内で孤立しがちな自立支援担当職員同士が支え合い励まし合うことは、働き続けられる環

境づくりに貢献するだろう。こうしたことを目的に、各地域で自立支援担当職員が施設内外でいくつものネットワークを形成することが求められる。さらに新たな社会資源を生み出す必要もある。

◎当事者参画

当事者を支援が必要な弱い立場に置いたまませず、適切なタイミングと適切な方法で当事者の意見を聴取し、支援に反映させることでより当事者のニーズを反映させた支援が実現する。

ゴールドマン・サックス・ギブズ・コミュニティ支援プログラム
『全国若者自立支援プロジェクト』
～社会的養護が必要な子どもの自立支援ネットワークづくり～

【関東ブロック】第1回地域ネットワーク会議

■主催：○社会福祉法人 東京都社会福祉協議会
東京ボランティア・市民活動センター
○特定非営利活動法人 NPO STARS

■協賛：ゴールドマン・サックス・ギブズ



分科会

★分科会でお話いただきたいこと★

- 1) 自己紹介
(所在地、施設種別、施設名、ご担当、経験年数、お名前)
- 2) 参加動機(この会で知りたいこと、現状と課題)
- 3) 自身や施設の取り組みなどの情報交換

